

平成 27 年 第 2 回総合教育会議

1. 平成 27 年 11 月 30 日月曜日 15 時 15 分 ～ 16 時 30 分
総合教育会議を帯広市役所 8 階 教育委員会室に招集する。

2. 本日の出席者

帯 広 市 長	米	沢	則	寿
教育委員長	田	中	厚	一
教 育 委 員	門	屋	充	郎
教 育 委 員	伊	藤	成	昭
教 育 委 員	藤	澤	郁	美
教 育 長	八	鍬	祐	子

3. 本日の議事日程

(1) 報告事項

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価について
教育懇談会の開催結果について

(2) 協議事項

学校・家庭・地域の連携について
その他

事務局

定刻となりましたので、ただ今から平成27年度第2回帯広市総合教育会議を開催いたします。議事進行は米沢市長にお願いいたします。

米沢 市長

皆様、お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。この総合教育会議は7月に初めて開催して以来、今回で2回目となります。前回の会議では法律で定められた「教育大綱」について、「帯広市教育基本計画」を以て充てることを決定いただきましたほか、これからの教育に対する考え方、想いなどについて、幅広い視点からご発言をいただいたところでございます。今回は前回会議以降の経過について若干確認をした上で、少しテーマを絞った意見交換を行いたいと考えております。ぜひ、忌憚のないご意見をいただきますようお願いいたします。

事務局

それでは、2. 経過報告に入ります。事務局から説明願います
私から、資料1及び2を用いまして、平成26年度に実施した事業を対象とする教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告書についてご説明をいたします。説明にあたりまして、市長及び教育委員の皆様には、それぞれのお立場で、私どもから説明をさせていただいておりますので、趣旨及び点検方法等についての説明は割愛させていただき、本日の協議事項の学校・家庭・地域の連携の部分に関してのみご説明させていただきます。

それでは、資料1の15ページをお開きください。基本目標を実現するための基盤づくりのうち、基本方向1、学校・家庭・地域の連携の取組みの成果の(3)として、学校支援地域本部が全小中学校で組織され、学校支援ボランティアと全小中学校がつながっております。課題及び今後の方向性といたしまして、人材の確保と高齢化などの課題があり、横の連携や情報交流などを行い、活動内容の充実等に努めていく旨を書いております。具体的な内容としましては、16ページの枠内に学校支援地域本部事業の内容を記載しておりますので、後ほどご覧いただければと存じます。

次に23ページ、よりよい教育のためのしくみづくりでは、(2)学校教育のしくみの工夫改善におきまして、取組みの成果は、帯広市エリア・ファミリー構想により、全ての中学校区において幼保・小・中の学校種間の相互連携を推進いたしているほか、おびひろっ子を育む9年教育プログラムのリーフレットを配布し市民に周知いたしております。今後の方向性といたしまして、帯広市エリア・ファミリー構想を浸透させ、9年間を見通した小中連携の実効性のあ

事務局

る方策を積み重ねていくことを記載してございます。点検・評価報告書の説明は以上でございます。

続きまして、資料3、今年度開催をいたしました教育懇談会の実施概要につきましてご報告させていただきます。この懇談会につきましては、開かれた教育委員会づくりを進めるために、教育委員が直接地域に出向きまして、学校教育や生涯学習に係ります、意見交換を行うことによりまして、教育への理解や関心を高めていただきますとともに、それらのご意見をこれからの教育行政の参考にしていくことを目的として開催してございます。平成21年度に始まりまして、本年で7回目となっております。今年は計6ヶ所、11月4日の川西農業者研修センターを皮切りに、9日に大正農業者研修センター、11日に啓西小学校、15日に南コミセン、19日に東コミセン、最終回25日は西帯広コミセンで開催いたしまして、延べ120名のご参加をいただきました。参加された方々でございますが、PTA役員や教職員のほか、通学路の安全指導で見守りを行っている方々、また学校図書館のボランティアやスポーツの関係者、また町内会の方々など、年齢層も子育て世代から年配者まで、男女を問わず、幅広い世代の方々がお越し下さいました。進め方につきましても、一昨年からテーマなどは特に設けず、フリートーク形式で行っておりまして、今回も全般にわたった様々なご意見をいただいたところでございます。その中でも、学校教育分野へのご意見が懇談の大半を占めてございまして、子どもの教育現場に対する関心と意識の高さがうかがえました。ご意見の内容につきましては割愛させていただきますが、皆様のお話から、地域の子どもたちをととても大切に思っていることや子どもたちの健やかな成長のためにできることをしたいという温かい思いが伝わってまいりまして、大変意義深い懇談であったと捉えているところでございます。報告は以上でございます。

事務局

私からは資料4、5についてご説明させていただきます。国は少子高齢化に伴う人口減少を克服するため、2060年までの人口動向を展望する長期ビジョンと、今後5年間の取組みの方向性を示します総合戦略を策定し、各自治体にも今年度中の策定を求めているところでございます。帯広市でも、産学官金労言、並びに住民代表からなる推進会議を設置し、6回にわたる議論を行い、人口ビジョンと総合戦略の原案を策定してまいりました。以下推進会議での議論と原案の概要を若干ご紹介させていただきます。資料4、帯広市

人口ビジョンの5ページ、図3をご覧いただきたいと思います。平成22年を境に死亡数が出生数を上回る自然減の局面に入っております。6ページの図4、出生率は全国平均と同様の低い水準であり、図5、理想と現実の子ども数にも開きが生じており、子育てしやすい環境づくりが重要であると認識しております。一方、社会動態につきましては、8ページ、図8のとおり、近年はほぼ均衡しておりますが、9ページ、図9、高卒後の流出は依然として大きく、いかに地元に戻ってもらうかが課題と考えてございます。推進会議では、教育分野が議論の焦点の一つになってございます。特に郷土への愛着を育む教育を進めるべきとのご意見のほか、地域総ぐるみの子育て・教育の推進、次代を担う人材育成に関するご意見も多数いただいたところでございます。

これを受けまして、資料5、総合戦略をご覧いただきたいと思います。教育分野の取り組みを多く位置づけてございます。8ページ、次世代の担い手育成、9ページ、「十勝の価値体感」教育プログラムの推進、11ページ、スポーツ合宿・大会誘致のほか、13ページ、子育て・教育環境の充実には学校・家庭・地域の連携が必要ということで掲載させていただいています。さらに、価値共創プロジェクトとして、21ページに帯広版アクティブ・ラーニングの推進を盛り込んでいるところでございます。明日12月1日からパブリックコメントを実施し、整理の上、年度内には策定する予定でございます。

米沢 市長

ただ今、事務局から報告がありましたが、点検評価と人口ビジョン・総合戦略につきましては、次の協議事項に関連しますので、そこで議論したいと思います。教育懇談会につきまして、皆さんからご感想などを伺えればと思います。

伊藤 委員

7年前からこういった形式をとり、開かれた教育委員会、現場目線を重視した教育委員会ということで、教育委員の顔が市民に見えるような形で懇談会を開いたらどうかということで継続してきました。一定の市民の方からは理解があったのではないかと思います。教育長から教育委員会の業務概要の説明がコンパクトになされて、市民の方も改めて教育委員会の業務について再認識する効果があったと思います。集まれた方々は、地域の思いや、学校教育や生涯学習に関する考えや願いなどを率直に出されておりましたので、私ども教育行政に携わる者としては非常にプラスになったし、重要なお話しをいただいたと思います。今後も継続してもらいたいと考え

ています。エリア・ファミリー構想の話が出ていましたが、それとリンクした形で懇談会を開くのも一つの方法だと思います。また、教育委員が関係団体とお会いするとか、生涯学習の施設を訪問し、現場目線をさらに重要視した形で意見を聞くのも今後は必要だと感じました。

門屋 委員

私も7年間出させていただきました。伊藤委員もおっしゃるように、当初は戸惑いや要望を聞くようなスタイルでしたが、最近は随分と違ってきていると感じます。何度か出席する方もいるし、それぞれの地域の問題や自分たちが担わなければいけない課題の話が増えたと思います。連携の基本は人だと思いますので、人とのつながりに関して、地域ごとに学校を中心にできてきていると感じました。話の内容は非常に多岐に渡っており、それらについては今後も検討しなければならないでしょう。幼保小中の縦割りの連携の仕方について一つあったと思います。その問題について我々も関心を持っていましたし、過去にも連携については言われたことがあります、かなり意識していると感じました。学校の先生も出席しているので、それを聞いて考えをまとめていただけたと思いました。時期が時期です。給食の話もたくさん出ました。総じて言えば良い感触で喜ばれていると感じました。子どもが減っていくことについて、空き教室を地域がどう利用できるか具体的に話があり、地域では学校施設の利用をそのように考えているのかと思うところがあり、これから少子化、人口の問題を含めて、学校がどのような位置になるのか考えていかなければならないと思いました。エリアによって違いましたが、子どもが挨拶をすること、人間関係では基本だということ。日頃から学校教育の中で挨拶を大事にしていると感じました。南商業高校に行くと生徒がよく挨拶をしてくれますので、社会人になると役に立つと思います。良い環境で学校教育がなされていると思っています。

藤澤 委員

私は教育委員として初めて、大正小と南コミセン、東コミセンに出席させていただきました。会場ごとの保護者、教職員や地域の方々の人数は違いましたが、車座になり一人ひとり発言していただいたのは大変良かったと思います。大正地域の保護者のお話しでは子どもが給食をおいしくないと言っていることに驚きました。給食センターが新しくなったため、期待度が高くそう感じているかもしれませんが、地場産の安全の食材を使用し、栄養面のバランスも取れ、食育の観点からは充実していると思います。時には子どもが待ち遠

しいようなメニューもあると良いのではないかという感想を持ちました。南コミセンでは校長先生や教頭先生のお話を伺いました。周年事業の式典を終えた小学校の校長先生から周年事業という目標に向けて児童は大変成長したというお話をお聞きしました。子どもたちはもちろんのこと、教職員やPTA、地域の皆さんが一体となって実施する周年事業は、まさしく学校・家庭・地域が連携して成しえる事業だと思いました。中学校の教頭先生のお話では、思春期の難しい年頃の生徒の保護者から相談を受けて、連絡を頻繁に取ったり、生徒指導など学校としてできる最大限のことを行っているとお聞きして、保護者として、こういった学校の対応は、安心して子どもを託せるとともに、何でも相談できる身近な学校として信頼できる存在だと思いました。教職員の皆さんががんばってらっしゃることがよくわかるお話でした。最後に、どの会場でも出ていたいじめの問題について、いじめは絶対許されることではないし、いじめている側がいじめの認識がなくても、いじめられている側がいじめられていると思えばいじめだということで、いじめの完全撲滅は無理かもしれませんが、すばやく察知し対応しなければいけないし、不登校や心の傷、命を落としてしまうこともあるいじめは絶対防がなくてはならないし、改めて常に子どもの様子を観察し、いじめ対策の強化を図らなければならないと痛感しました。各会場の印象に残った率直な感想です。

田中委員長

教育懇談会について、伊藤委員や門屋委員からもお話がありましたが、開かれた教育委員会を目指しましょうということで始まりました。私も第1回目から参加しておりますが、それまでの教育委員会というのは何をやっているのかよくわからない。特に組織的なことがわからない。実は私も教育委員を依頼されたときに教育委員って何だろうというところから入りました。多くの市民の皆さんも全くわからないだろうと思います。そういった中で教育懇談会というのを始めたわけで、門屋委員も言われていましたが、当初は硬い雰囲気が漂ってしまっていて、お話をさせていただいて、意見を聞くというやりとりがありました。教育委員も自らの意見を発言することはあまりなく、話を承るという感じでした。当初、悪いことではなく良いことなのですが、教育委員会に対する細かな文句などが多かったと思います。段々慣れていったこともあるし、車座になってテーマを絞らずやり取りしましょうということになってから、かなり風通しが良くなった気がいたします。自分の思いを語り合うことがで

きますし、市民の皆さんの参加するときの思いなど、個人的な体験や思い、自分の子どもときの話や孫の話、友だちの子ども話など、いろいろな形で話されるようになり、非常に良い形で進化していると思います。人数は延べ120名、6箇所、平均20名という数字は多いのか少ないのかという議論があるかと思いますが、それから、地域支援ボランティアの体制がかなり整ってまいりまして、急速に緻密に出来上がっているのではないかと想像します。各地域で義務教育に対する係わり方が積極的になってきていると感じ、とても頼もしいと思います。学校・地域・家庭の3つのしくみのうちの地域はいろいろな意味で確立されてきているのではないかと思います。特に子どもたちに対する高齢者の思いの強さは特筆すべきだと思います。少子化のためなのか、孫が大きくなってしまったからなのか、非常にいきいきされていて、いずれにしてもありがたいと思います。教育委員会とは離れるかもしれませんが、都市としての適正規模というのがあると思いますが、給食について思ったことがあります。現センターの前に対する批判がありました。味に対しては人それぞれあるかもしれませんが、例えば、パンと麺が一緒になることについて、それにも理屈があって話せば分かるのですが、その前にいろいろ言われてしまう。それに対して、教育委員会事務局がきちっと受け止めて対応しているところがすごいと思いました。特に献立メニューに関しては、給食の議論があってから、給食センターの職員が真摯に取り組んだと想像できます。市民の方のいろいろな声がある中で、ちゃんとした選択をしながらやっていける規模は、帯広くらいが適正だろうと思います。もっと大きな都市で議論されると辛いだろうと思いました。後ほどエリア構想の話もあると思いますが、教育懇談会の議論を聞いて、それと絡んでくるのではないかと感じました。ちなみに市長懇談会、議会懇談会、教育委員会懇談会の3つ、調べてはいませんが、やっている市はそれほどないのではないかと思います、非常に良い取り組みをしていると思いました。

八鍬教育長

回ってみて改めて思ったのは、教育委員会の仕事は意外と知られていなかった。あるお母さんが説明後、教育委員会はこんなに仕事をしていたことを知らなかったと発言した方が2名ほどいました。学校現場の係わりしかなかったのもそう思われたと思いますが、発信については、もう少しやり方について工夫しなければいけないと思いました。来られている方は固定化しているところもありますが、

話がしやすい雰囲気生まれていて、最初は質問状のような紙を読んだりすることもありましたが、今はお互いに語り合える場になってきて、回を重ねた意義がありました。それから子どもに対する思いが非常に強くて、学校が遅くまで電気が付いていて先生を心配される発言が相当数ありましたし、自分たちできることは学校からどんどん言ってほしいという声がどこの会場に行っても聞かれ、大変ありがたいと思いました。

米沢 市長

ありがとうございました。懇談会は総じて、当初は要望を言う会から、7年間をかけいい雰囲気でお話をしていただけるようになったというお話しは皆さんに共通していました。車座も含めて、いろいろな面でしかけ、場の作り方を皆さんが考えてこられたことがプラスになったと思います。何よりも真ん中に子どもの幸せがあることが重要だという印象で聞いておりました。私も毎年、「地区懇談会」を同じようなタイミングでやっており、今年は10月21日から11月20日まで市内8ヵ所でやらせていただきました。今回は「しあわせの基準とまちづくり」というタイトルで開催しました。先ほど皆さんにペーパーをお配りさせていただいたのは、それをベースにして、広報おびひろ12月号の市長コラムに懇談会の印象を書かせていただいたものです。先ほど田中委員長のお話しに適正規模についてありましたが、帯広はどうですかと言ったことに対して、いろいろな面でちょうどいい。帯広の良さはちょうどいいところにあるのではないかと思い、まさしく田中委員長のおっしゃったとおりだと思いました。八咫教育長からもお話がありましたけれど、市はそんなことまでやっていたのという話もあり、改めてやっていることが伝わっていない。ただ、自分に必要がなかったら、市民生活いろいろある中でその情報にアクセスしようとは思わない、押し付けがましくいくわけにもいかないし、そのギャップは間違いなくあると思うけれど、こういうものをやっていくことは非常に重要だと思いました。懇談会で全く同じだと思ったのは、あまり難しい個別の施策テーマで、かつ向かい合ってやるとカチンカチンになるので、我々も丸めてやってみました。最初は「フードバレー十勝」などのテーマでやりましたが、今年は「しあわせの基準とまちづくり」要は何でもしゃべれる内容にしたわけです。実は目的は懇談が目的であって、そこで確たる回答を得ようと思っていないのです。「しあわせ」ということは誰にでも共通すると思ってテーマに選ばせていただきました。当たり前ですが「しあわせ」はみんなそれ

それで、多くの方が発言していただいたのは、「健康であること」「仕事や収入があること」「家族や気の合う仲間と一緒にいられること」の3点が8ヵ所で共通していました。この3つが必要条件だと思いました。行政として、どこまで個人のしあわせに係わるのかという難しさはありますが、3つについての取組みを行政としてどこまでやるか真剣に考えていかなければならないと感じました。教育に関するご意見もストレートに子育て支援をしっかりとやってほしい、そこに投資するべきというご意見、先ほど挨拶についてお話がありましたけれど、身近な地域における人間関係について、小さなときからしっかりと人間関係について教育しなければいけないというご意見、ポジティブな言い方では、帯広はこんなに良い教育環境があると思ってもらえれば、もっと人口が増えるのにとというご意見、確かに言われればそうだなと思いました。皆さん総じて子育て、教育について関心が高く、住み良い地域にするために、教育は重要な要素であるというご意見をいただいたと思っています。先ほど事務局から話がありましたけれど、総合戦略中にそれと重なる部分がたくさんございまして、改めて教育と教育の現場である学校は、これからの社会を作っていく上で重要性、これまで以上に新しい意味合いが出てくると感じた懇談会でありました。

経過報告の全体を通して、皆さんから何かございますか。

各 委 員
米 沢 市 長

ありません。

別になれば、以上で経過報告を終了します。

次に3. 協議事項に入ります。今回の意見交換は、「学校・家庭・地域の連携について」をテーマとしました。前回の会議では、藤澤委員からはPTA活動について、田中委員長からは異世代交流についてご発言をいただきましたが、先ほど説明があった総合戦略の有識者会議においても、地域社会を挙げた子育て・教育の支援、ふるさとに関する理解の促進などについて数多くのご意見をいただいております。これからの教育、地方創生などについて考える上で、非常に大切なテーマであると改めて感じているところです。帯広市はこの分野では、全国的に見ても先進的な地域ではないかと思っていますが、一方で工夫や改善が必要な面もあると考えています。本日は、学校・家庭・地域の連携について、日頃感じておられることなどを率直に意見交換し、今後に向けたヒントにしたいと思っておりますのでよろしくお願いします。はじめに、これまでの取組経過について事務局から情報提供をお願いします。

情報提供ということで私からご説明させていただきます。現在、教育委員会が主体となりながら進めております、家庭・学校・地域の連携に係る取組みの1つであります、エリア・ファミリー及び学校支援地域本部事業について、本日お手元に配付いたしました資料に基づいてご説明申し上げます。表面左側のエリア・ファミリーの取組みにつきましては、14の中学校区単位のエリアを設定し、地域的に関わりの深い小学校や保育所、幼稚園、児童保育センター等を家族として捉えた、幼保小中の連携に関する取組みでございます。現在の主な取組みは、子どもに係る指導者同士の縦のつながりを重視してございます。エリアによっては、既に保護者や地域にまで取組みが広がりを見せており、地域の子育てや教育などの意識が高まり、一部行動につながってきております。次に、右側の学校支援地域本部事業は平成19年度からスタートしてございます。子どもたちの学びをより充実するため、学校の先生の力だけでなく、学校教育活動全体を支援するため、保護者やボランティアの力を束ね、各学校に学校支援地域本部を設置しまして、平成25年度には全小中学校に学校支援の組織が整ってございます。現在、学校支援ボランティアによる学習支援や環境整備、子どもの見守りなど様々な学校支援を通じて、地域で子どもを育てる活動が進みつつあるところでございます。最後に、資料の裏面、子ども応援未来カフェについてご説明いたします。子ども応援未来カフェにつきましては、こども学校応援地域基金プロジェクトの取組みの1つとして現在実施しているものでございます。本事業を進めるにあたり、様々なボランティア団体の意見を伺い、ボランティアの固定化や高齢化、活動費の不足、ボランティア人材の不足等いくつかの共通課題が明確になってきてございます。これらの課題を受けて、既存の各種ボランティアによる事業の強化を図りながら、コーディネーターやボランティアの交流・支援を通じて、各学校単位の取組みをこれまで以上に地域とのつながりを意識した動きに広め、地域ぐるみで子どもを応援する仕組みづくりと気運を高める目的で、こども学校応援地域基金プロジェクトを進めているところでございます。この夏に4地域で開催した様子を今回資料として提示させていただきました。12月6日には2回目の子ども応援・未来カフェを実施し、ボランティアさんの横の連携強化を図っていきたいと考えてございます。以上学校・家庭・地域の連携に係る取組みの情報提供とさせていただきます。

米沢 市長

今説明しましたが、整理すると、ボランティア活動の担い手を今後いかに増やしていくか、先ほど田中委員長からもお話がありましたけれど、これが大きな論点ではないかと思います。今後、継続的に取組んでいくべき課題でございますけれども、知恵を出し合い、少しずつ前へ進むことが重要だと思いますので、本日はこの点について、皆様から率直なご意見を伺いたいと思います。どなたからでも結構ですのでご発言をお願いします。

田中委員長

ボランティア活動の中で担い手をどう増やしていくかということでは、学校・地域・家庭について、帯広市教育委員会ではずっと取組んできたと思います。帯広市の小中学校は良い状態になっていると思います。公開研究会等を含めて、子どもとの関わりを大切にする教職員の意思が膨らんでいる印象を持ちました。地域も先ほども話しましたが、教育懇談会だけではなく、いろいろな取組みを援助してくれるような形が取れてきていると感じます。これから一番考えなければいけないのは家庭ではないかと思っています。いろいろな個人情報などで関わりにくいかもかもしれませんが、そこをどうにかやることで、3つのしくみを回していけるのではないかと思います。学校も地域も他人の子どもに関われるところですけど、言い方はいいのかどうかわかりませんが、唯一家庭だけは他人の子どもと関わる環境にないと思います。どうやったら家庭の中で子どもたちと関わりを持てるのかというと、やはり町内会の活性化があると思うことと、藤澤委員の方が詳しいと思いますが、先日新聞に載っていましたが家庭教育学級を強化していくことだと思っています。地道な努力を積み重ねていくより仕方がないと思いますけれど、昔の良き地域社会を見ることができればいいと思います。10年くらい前に私の町内会では子どもが少なくなりつつある頃でしたが、周りは子どもの名前もわかっていて、家庭と地域が密接につながっていたと思いますし、現在の事情はわかりませんけれど、ほとんどの家庭が入っていたのではないかと思います。もう1つ、ボランティアの話ですけど、先ほど市長の話で3つのしあわせ、健康、仕事、家族や友人というのがありました。健康以外、仕事や家族というのは他人との関わりがあると思います。ボランティアを考えたときに自分も楽しみ、なおかつ他人にとって役に立つことが実感できることが大事だと思いますので、それが機能したときにボランティアの担い手は増えていくだろうと思います。高齢化していることはありますが、それだけではなくて、自分がやっていることが

どう役に立っていて、どう貢献しているかということが明確になること、感謝されることだと思います。朝の見守りの方も感謝されることを実感しているわけです。見守りしているときは、絶対に子どもたちを交通事故に遭わせないと断言しているというようなこと。そういったことを皆さんに見せていく、わかっていただくことをやっていけば、ボランティアの方は減っていくことはないと思います。自分の生活で精一杯というのはあると思いますけれど、それだけではなくて、人に褒められること、給食センターのレシピ作成した方もそうだと思いますが、市民の方に褒められて成長するということがあると思います。特に学校教育では、お互いに感謝し合える地域をどう作っていくか、うまく回る地域をどう作っていくかということだと思います。

米沢 市長

我々も町内会の話で、どうしてこうなってしまったのかという話になると、昔はいろいろな面で食・住が接近していました。今は車もあるし、遠くまで仕事に行って、夜遅くなって帰ってきたり、物理的なものがそばに全部あって、一々聞かなくてもわかっていたということがあったと思います。別なアクションをしなければならなかったろうけれど、こうなるとは思わずにきてしまったというのが現状だろうと思います。田中委員長がおっしゃったように、他人から感謝されることや存在意義を人間関係で感じられること、先ほどのしあわせの条件ではないが、あると思います。ボランティアに関して現状の中でどのタイミングで、どの場面で感じられるかということ意識してすることが重要ではないかと伺っていて感じました。

藤澤 委員

今のボランティアというお話で、市では学校・家庭・地域の連携で様々な取組みをしていて、市長も言われたように先進的な地域だと思います。ボランティアで担い手を増やしていかなければいけないというのは痛感しています。私自身は小・中でPTAをやっているとして、昨年で終わりましたが、その後、学校とのつながりをどうもっていこうかということがあります。私は中学校のOB会で今も活動していて、他の活動している方と一緒に夜間巡視、体育祭の飲み物販売、文化祭バザーなどで活動しています。生徒が喜んでくれることももちろんですけど、元保護者とのつながりが今でも保たれていて、私自身が学校と離れても学校とつながっていることに幸せを感じています。そういう気持ちの方はたくさんいると思うのですが、子どもが卒業するとそこでぷつぷつ切れてしまう、実際にそうですが、気持ち的にも自分ももういいという気持ちになって

しまう。私の体験として、そういう方の取り込みをすればいいと感じます。そういう方々は町内会の役員をされているなど、地域との連携もあるんですね。大変だとは思いますが、学校で情報発信していただきたい。今こんなことをやっているとか、OBなど、つながりや広がりが出てくると思います。学校単体だと学校だけになってしまい、もちろん地域本部事業はありますが、私の地域の緑園地域はどのようなになっているのかすべて認識してはいませんが、身近なところからどんどん広げていき、学校や先生のお力を借りながら、情報発信していただきたい。それを受けてこちらも活動していけると思います。

米沢 市長

前半に教育委員会はこんな仕事をしていたんだという話がありましたが、藤澤委員がおっしゃったように、子どもが卒業したら終わりだと思い込んでいて、しかし、楽しかったという気持ちがあれば、そこで、まだ、続いてこんなことがありますよと発信してあげれば、まだ一緒にできる可能性があるわけです。新しいPTAが入ってくるからだけではなく、元々されていた方も含めて、もしかすると心の中では何か求めている可能性があるのでは、これまでとは違った情報発信の仕方が大切で、そのときに関係するのは、大変かもしれないが学校ではないかという指摘だったと思います。確かにエリア・ファミリー構想も認識してやっていると思いますけれど、現場で何か出てくるのが大切だと改めて思いました。

門屋 委員

PTAのOB会も含めて、高齢者の力をどれだけ地域社会で活用できるかという課題はずっと言われてきていることです。この方々にどういう形で参加していただけるかという工夫はこれからはしなければならぬと思います。私が専門にしている分野が障害、疾病を持った人たちが中心になってきたために、連携がどうしても必要な支援の仕方です。連携というのは口では簡単なのですが、実は非常に難しいのです。個別の支援をするための連携を望んでいるわけです。その時に一番弊害になっているのが制度上の縦割りです。法律や制度が違うということが現場で制度を運用している人との関係が上手くいかないことがあり、行政の中での横の連携が上手くいかないことに会うことが現実に起こっています。具体的に言うと、子育て分野、障害分野、それを支える生活保護の分野、学校教育があって、我々は障害の子どもがいようと、親が障害であろうと、子どもが学校に通っている間は学校との連携を当然しなければいけないという構造の中にあるわけですが、それがなかなか上手くいかな

いということが起こっています。そのためにケースマネジメントという方法論が開発されてきて、それを広げ、マネージャーを育てているのですけれど、今回の連携でいうと、コーディネーターです。コーディネーションを行う人材がこれから課題となるだろうと思っています。ケースマネジメントやコーディネーションの人材育成をきちっとしておかないと、学校の先生に負担がかかっている感じがします。学校の先生は学校教育に限定されていた中で完結していたかもしれないが、脱完結社会になってくると、とても仕事が広がってしまい、それが負担になっていると感じます。特にエリア・ファミリーのような連携を作るとすれば、コーディネート機能を、誰が、どこが、どんな形でということ、人の問題だけではなくて、支援する側がしっかり認識しているかという学びを、もう一度やらなければならないだろうと思います。我々の業界だと、障害児教育の場合に、学校の先生が障害児支援のケースマネジメントを学びに来てくれるという地域があります。十勝はあまり見られませんが、ある町村ではやっています。帯広はそこが少し弱いと思います。それらをやると下地が作られるのです。先生方が支援の仕方を学ぶことによって、子ども達が役に立つ手技を身に付けられることがある。ただ、先生にとっては負担になることです。私の立場からは、大変なことを知っていますから、今までなかなか言い出せない課題でありました。この場では何を言ってもいいということなので申し上げますが。行政の横のつながりをコーディネートする機能をどこかが持たないといけない。イニシアティブがどこかということも問題なのですが、そこをもう少しやると、もう少し住民や専門職を巻き込めるとあって、大変気になっておりました。

米沢 市長

ここだけの話ではなくて、新しい戦略づくりなどをやっても、結局そこにいくのです。コーディネーターがいない、プロデュースする能力のある人間がいない、そこで止まってしまう。今までそういうものを要求されなかったし、認識もなかったのではないのです。これまでは縦割りが合理的に行われてきたのが日本の官僚だったのですが、今の時代そこそこをつなぐということが重要な仕事なのに、前の制度のままなので、つなごうというインセンティブが働かないのです。そこに手を出して傷つく人間ばかり見るので、誰も触らななかったのが現状だと思って伺っていました。どこかで超えなければならない部分で、恐らく大人の社会では超えられないのではないかと思います。多分、真ん中に子どもを置くから超えられるのでは

ないかと思います。子どもの回りはみんなで共有できる目標や夢などが作ることが可能だと思うので、そこから作り直して、人間関係を紡いでいくことが大切だと、改めてお話を聞いていて感じたところです。

伊藤 委員

連携は非常に難しいということを門屋委員がおっしゃっていましたが、そのとおりだと思います。ただ、必要性はそれぞれの立場の方々は理解していると思います。それをどう構造化していくかということだと思います。その一端がエリア・ファミリー、意識改革、構造改革の1つだと思います。まずは学校を中心にして動き出す、子どもを中心にして動き出すと、そうすると何かしらの協力体制が自ずと出てくる可能性があるし、実際に出てきていると思います。エリア・ファミリーを訳せば、家族の広がりと言え、訳すことができると思います。家族とは一体何か、様々な活動を通してわかってくるのだろうと思います。現状では学校を中心に地域の幼・保、小・中が中心になって、子どもの健全育成につなげていく行事をたくさん企画しています。先ほどどなたかがおっしゃっていましたが、地域の連合町内会にも声をかけ、幅広い構造を作り上げてはどうかと思います。当面は学校が中心となってイニシアティブを取っているようですけれど、いずれは移譲、あるいは交代で運営できるのではないかと思います。そうすると我がエリアで子育てするという雰囲気が段々育ってきて、精神論かもしれませんが、ボランティアの方々もそれではやってみようという雰囲気になるのではないかと思いますし、意欲的なボランティアが新たに現れる気がいたします。我がエリアという意識づくりを様々な形で今後も行っていきたいと思います。例えばエリア内で防災訓練をするなど、町内会ごとに清掃活動などをして顔の見える町内会づくりをしているところもあります。それをエリアに広げて、一日エリア清掃活動などをするによりお互いの顔が見える。子どもがどれくらいいるか、高齢者はどれくらいか、ご不自由な方は何人くらいいるのかということが見当つくのではないかと。学校中心とした行事にプラス、エリアぐるみのイベントを、イベントは一過性かもしれませんが、何回か重ねることによって、連携の大切さができてくるのではないかと思います。

市長が現在素晴らしいアイデアで地区懇談会をされていますが、エリア・ファミリー14カ所は大変なので、隣接のファミリーを合わせると7カ所くらいになりますので、そのエリアに市長が来られ

ると非常に誇りを持つだろうと思うし、地域のニーズや人口動向もわかるだろうし、我がエリアの夢や将来を語ることは、帯広市の将来を語ることに繋がると 생각합니다。今の地区懇談会を取りやめるということではなく、エリアの中に食い込んでくると連携につながるし、地域にとってはうれしいことだと思います。

米沢 市長

括りの仕方ですから、いろいろな話を伺って、たまに繋ぎの仕方を変えると新鮮ですし、確かに面白いと思いましたので、ご意見としていただきます。改めて伺って、連携をどうしていくか、我が地域、我がエリアということがあると思います。いくら総論的に言っても、感じるのは目に入るところですし、エリアの方たちと何らかの形で接点が外で持てれば、何かを話すし、話せば誰々さんが調子が悪いんだという話などになるのだろうけれど、まずそこがないのです。最初に話に戻りますけれど、ボランティア自体のあり方について、従来の町内会とは違った切り口になるだろうけれど、どこかで重なってくるだろうということを今伺って思いました。

八鍬教育長

エリア・ファミリーが将来的に担っていける役割は、広がりを見せていく可能性があると思って聞いていました。そのためにも今のエリア・ファミリーを着実に充実させていくことと、避けて通れないのは、高齢化や固定化の話は必ず出てくるので、どうやったらコーディネーターを育成して、高齢化しつつも次の人を育てていくことを意識的にやらなければならないと思います。藤澤委員のOB会もそうですけれども、学校の行事では、おやじの会というお父さんたちが自分の子どもがいなくても活躍しています。昔、PTAという女性が多かったのですが、昨日PTA総会に行く機会があり、非常にお父さんたちが積極的に係っていて、今までに見られなかった雰囲気を感じました。学校の役員を決めるときには皆さん早く帰ってしまう状況の中で、上から行くよりも、今動いている方たちにどうやって学校との係わりをつなげてもらえるか、コーディネーターを育成するための本格的なしくみづくりを、例えば教育委員会が行うと、帯広の各地区は人材が豊富だと思っています。昨日の総会でも60代の女性中心にたくさん参加されていて、その方たちの横のつながりを仕掛けて、そして育てていくこと、楽しくなかったら続きませんので、楽しく地域に入っていく仕掛け作りを今しっかりしなければならぬことだと思っています。

米沢 市長

おやじの会はうれしいですね。今まで価値のないものとして扱われていたから。

藤澤 委員
米沢 市長

私自身もおやじの会に入っています。

改めて機能の見直しというのは、私が思ったことは、コーディネーターがいないというのは、ポテンシャルが高い人はたくさんいるが、どうやっていいかわからない人が多い。中でいくらやってもだめだろうと思う。その専門の方がいるから、最初のきっかけ作りをする人を連れてこないとだめかもしれない。専門員を作るわけにはいかないの、意識して問題点を精鋭化させて、アドバイスをもらったりすることは恥ずかしいことではないと思う。身内はなかなか聞けないことがあるから、別な人の話を聞くことも必要だと思います。

門屋 委員

1点だけよろしいですか。エリアというのは学校教育の分野がエリア・ファミリーとして始まっていますが、原型は今のPTAの話だと、八千代の方は自分の家庭に児童・生徒がいなくてもPTAですよ。要は学校が核になってエリアが全体のファミリーになっていることが現実にあるわけです。これはその中で高齢の問題や病気の問題、保健の問題もあり、それらが学校エリアを作り、高齢はまた別にエリアを作っているわけで、エリアを複雑に作ってしまうと地域は成り立たない。市長がお考えになるのであれば、エリアを決めて様々なサービスを用意するやり方をもう一度組み直さなければおかしくなってしまう。

米沢 市長
門屋 委員

また縦割りになるということですね。

ここには生活があるわけで、学校を核にしたエリアの中の生活、生活に焦点を当てたエリアを今のうちに構築していかないと、また教育委員会は教育委員会で学校エリアを決めてしまうわけです。中学校エリアというのは3万人ほどの人口で、ほぼ全体が見渡せて高齢者も徒歩や自転車などで回れる程度、今までいろいろ議論した中では、高齢者も中学校区というのが1つのエリアなのです。

米沢 市長

他のエリアはどういうデザインコンセプトでやっているのか確認します。引き続き、よろしくお願いいたします。

ではその他に入ります。

事務局

次回の日程は現時点では1月中に第3回目総合教育会議を開きたいと考えておりますが、日程は改めてご案内させていただきます。

米沢 市長

それでは、以上をもちまして、平成27年度第2回帯広市総合教育会議を終了いたします。

本日はお忙しいところ、ありがとうございました。